

平成25年度 決算状況		人	22年国調	168,625人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	IV-0	
		口	17年国調	170,899人	26.1.1	170,960人	165,156人	区 分	22年国調	17年国調	22	2119	地方交付税種地		
		面	積	164.08km <sup>2</sup>	25.3.31	171,539人	165,490人	第1次	4,136	5,543	静岡県	磐田市		1-4	
		人	密度	1,028人	増減率	-1.3%	-0.2%	第2次	4.9	5.9					
歳入の状況 (単位千円・%)										区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況		歳入総額	60,612,971	59,767,293	
地 方 税	27,024,049	44.6	25,600,358	71.9	区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	歳出総額	58,883,474	57,774,955		
地方譲与税	683,525	1.1	683,525	1.9	普 通 税	25,597,293	94.7	-	旧 新 産 産 ×	歳入歳出差引	1,729,497	1,992,338			
利子割交付金	57,112	0.1	57,112	0.2	法 定 普 通 税	25,597,293	94.7	-	旧 工 特 ×	翌年度に繰越すべき財源	348,842	124,078			
配当割交付金	93,177	0.2	93,177	0.3	市 町 村 民 税	11,584,959	42.9	-	低 開 発 ×	実 質 収 支	1,380,655	1,868,260			
株式等譲渡所得割交付金	162,568	0.3	162,568	0.5	個 人 均 等 割	266,623	1.0	-	旧 産 炭 ×	単 年 度 収 支	-487,605	238,543			
地方消費税交付金	1,756,420	2.9	1,756,420	4.9	所 得 割	8,829,278	32.7	-	山 振 ×	積 立 金	1,235,089	11,129			
ゴルフ場利用税交付金	41,646	0.1	41,646	0.1	法 人 均 等 割	431,697	1.6	-	過 疎 ×	繰 上 償 還 金	11,050	834,078			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	2,057,361	7.6	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	1,686,403			
自動車取得税交付金	254,979	0.4	254,979	0.7	固 定 資 産 税	12,538,476	46.4	-	近 畿 ×	実 質 単 年 度 収 支	758,534	-602,653			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,518,114	46.3	-	中 部 ○	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
地方特例交付金	116,573	0.2	116,573	0.3	軽自動車税	380,477	1.4	-	財 政 健 全 化 等 ×	一 般 職 員	995	3,257,630	3,274		
地方交付税	7,501,702	12.4	6,688,312	18.8	市町村たばこ税	1,093,381	4.0	-	指 数 表 選 定 ×	うち消防職員	199	595,209	2,991		
普通交付税	6,688,312	11.0	6,688,312	18.8	鉦産税	-	-	-	財 源 超 過 ×	うち技能労務員	86	250,948	2,918		
特別交付税	813,374	1.3	-	-	特別土地保有税	-	-	-		教育公務員	116	359,080	3,096		
震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	37,691,751	62.2	35,454,670	99.5	目的税	1,426,756	5.3	-		合 計	1,111	3,616,710	3,255		
交通安全対策特別交付金	43,040	0.1	43,040	0.1	法定目的税	1,426,756	5.3	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	769,268	1.3	-	-	入湯税	3,065	0.0	-		議員公務災害 ×	し尿処理 ×	市区町村長	1	17.04.01	9,600
使用料	808,081	1.3	108,154	0.3	事業所税	-	-	-		非常勤公務災害 ×	ごみ処理 ○	副市区町村長	1	17.04.01	7,800
手数料	307,847	0.5	-	-	都市計画税	1,423,691	5.3	-		退職手当 ×	火葬場 ×	教育長	1	21.08.01	7,100
国庫支出金	5,891,249	9.7	-	-	水利地益税等	-	-	-		事務機共同 ×	常備消防 ×	議会議長	1	17.04.01	5,200
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-		税務事務 ○	小学校 ×	議会副議長	1	17.04.01	4,700
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		老人福祉 ○	中学校 ×	議会議員	24	17.04.01	4,300
都道府県支出金	3,470,393	5.7	-	-	合 計	27,024,049	100.0	-		伝 染 病 ×	その他 ○				
財産収入	465,869	0.8	21,284	0.1											
附属金	107,652	0.2	-	-											
繰越金	630,073	1.0	-	-											
繰越収入	1,052,338	1.7	-	-											
諸地方債	4,216,806	7.0	551	0.0											
うち減収補償(特例分)	5,158,604	8.5	-	-											
うち臨時財政対策債	3,322,804	5.5	-	-											
歳入合計	60,612,971	100.0	35,627,699	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	21,532,323	21,687,988		
人 件 費	10,837,334	18.4	9,473,944	9,219,332	23.7	議 会 費	367,885	0.6	26,250	367,875	基準財政需要額	25,051,359	25,090,743		
うち職員給	7,392,347	12.6	6,482,031	-	-	総 務 費	7,299,274	12.4	284,216	5,957,850	標準税収入額等	27,792,548	28,000,588		
扶助費	8,554,186	14.5	2,571,644	2,570,308	6.6	民 生 費	16,100,249	27.3	393,059	8,433,117	標準財政規模	38,828,543	38,488,180		
公債費	7,537,272	12.8	7,474,469	7,463,419	19.2	衛 生 費	4,858,527	8.3	84,252	4,439,931	財政力指数	0.86	0.86		
元利償還金	6,794,637	11.5	6,731,834	6,720,784	17.3	労 働 費	2,770,041	4.7	-	59,341	実質収支比率(%)	3.6	4.9		
元金	741,865	1.3	741,865	741,865	1.9	農 林 水 産 業 費	1,135,828	1.9	604,229	939,068	公債費負担比率(%)	17.4	19.6		
一時借入金	770	0.0	770	770	0.0	商 工 費	724,217	1.2	109,212	680,552	健全化判断比率	-	-		
(義務的経費計)	26,928,792	45.7	19,520,057	19,253,059	49.4	土 木 費	7,477,763	12.7	3,026,682	5,174,676	実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	8,608,512	14.6	6,533,828	5,588,079	14.3	消 防 費	3,359,096	5.7	351,261	2,258,324	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	739,285	1.3	672,441	672,240	1.7	教 育 費	7,253,322	12.3	1,158,553	5,337,047	実質公債費比率(%)	12.1	13.2		
補助費等	3,476,920	5.9	2,921,088	2,406,091	6.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	45.4	63.9		
うち一部事務組合負担金	498,660	0.8	498,660	469,088	1.2	公 債 費	7,537,272	12.8	-	7,474,469	積立金	8,928,547	6,753,458		
繰出金	7,107,478	12.1	6,641,705	5,110,359	13.1	諸 支 出 費	-	-	-	-	財 調 減 債	18,281	18,233		
積立金	2,255,023	3.8	1,329,712	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	5,095,243	4,654,562		
投資・出資金・貸付金	3,729,750	6.3	1,075,046	-	-	歳 出 合 計	58,883,474	100.0	6,037,714	41,122,250	地方債現在高	58,826,121	60,462,154		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						(償 還 額)	2,205,600	521,166		
投資的経費	6,037,714	10.3	2,428,373	33,029,828千円	経常経費充当一般財源等計	8,829,347	国会	実 質 収 支	794,851		物件等購入	-	-		
うち人件費	126,111	0.2	126,111	33,029,828千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 充 用 金	3,019,231	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	-414,324		保 証 ・ 補 償 そ の 他	4,374,485	4,919,253		
普通建設事業費	6,037,714	10.3	2,428,373	84.8%	経 常 収 支 比 率	1,501,487	の 被 保 険 者 数 (人)	加 入 世 帯 数 (世 帯)	25,085		収 益 事 業 収 入	-	-		
うち補助	3,045,881	5.2	409,048	92.7%	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	220,382		被 保 険 者 数 (人)	44,612		土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち単独	2,889,195	4.9	1,978,887		歳 入 一 般 財 源 等	61,000		被 保 険 者 数 (人)	89		微 率 現 年 計	98.8	94.0		
災害復旧事業費	-	-	-		歳 入 一 般 財 源 等	1,028,563		保 險 給 付 費	75		合 計	98.6	92.2		
失業対策事業費	-	-	-		歳 入 一 般 財 源 等	2,998,684			251		市 町 村 民 税	98.6	90.6		
歳出合計	58,883,474	100.0	41,122,250		歳 入 一 般 財 源 等						純 固 定 資 産 税	98.8	95.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。